

## 樋口総合研究所（374A）

未経験者採用と独自教育システム、単価連動型報酬体系でエンジニアを輩出。本邦におけるエンジニア不足を機会に、単価成長と案件数成長に臨む。

TOKYO PRO Market | 人材派遣 | 会社紹介

BLOOMBERG 374A:JP | REUTERS 374A.T

- 業務委託契約に基づいたプロジェクト単位でのエンジニア・チーム体制での業務受託、および労働者派遣契約に基づいたエンジニアの派遣を行う。
- 案件単価と給与の連動性を高めた人事制度に特徴がある。技術と交渉力を持ったスター性のあるエンジニアの輩出により、他社との差別化を図っている。

## 事業概要

主要事業のITエンジニアリング事業では業務受託およびエンジニアの派遣を行う。売上構成は、チーム体制にてプロジェクト単位の業務受託を行う業務委託契約が7割、個人単位での労働者派遣契約が3割である。同業他社が即戦力エンジニア人材の派遣を手掛けるなかで、当社は未経験人材の採用・育成に注力。独自の教育システムを用いた育成により、自社へのロイヤリティが高い20代から30代の若手エンジニアを確保している。業務受託ないしエンジニア派遣の実績がある顧客企業は150社程度、うち20~30社が継続的に取引のある企業である。

受託ないし派遣を行う業務領域は①システム運用保守、②ITインフラ構築、③プロジェクト管理に分かれる。必要とされる技術や専門性には流行があるため、各領域において確保している人員数や保有する専門性などは概ね均等に分散する方針を採る。

標榜する企業理念は「みんながヒーローになれる社会をつくる」である。個人の能力（給与）と案件単価成長との連動性を高め、スター性のあるエンジニアの輩出を目指している。エンジニアによる案件選択制を採用し、顧客との単価増額交渉をエンジニアが行うなど、個人やチームに裁量をもたせた人事制度設計に特徴がある。

## 業績と見通し

直近の半期実績（2024年11月末）では売上高が5.59億円、経常利益が21百万円、最終利益が14百万円である。25年5月決算期の通期業績見通しは、売上高が前年同期比15%増の11.1億円、経常利益が同2%減の50百万円、最終利益が36百万円の増収減益の見込みである。

当社は22年5月期から24年5月期までの間、通期での業績において各期52百万円前後の経常利益と38百万円前後の純利益をコンスタントに計上してきた。その一方で通期売上高は22年の7.4億円から24年の9.6億円まで伸び、3か年の年平均複利成長率で14%の成長を実現。売上成長と同時に利益率の低下が起こっているが、その一因には、実需を上回るペースで採用活動を前倒しで行っていることがある。

本邦におけるエンジニア人材は年々不足する傾向にあり、また労働市場における働き方は多様化している。企業所属の内製エンジニアの他、フリーランスエンジニアの業務委託契約やコンサルティング会社からの派遣エンジニアなどの形態があげられる。働き方の多様化の背景には、個社専属では業務が定型化し、技術変化にキャッチアップできないという問題意識を各人が抱えていることにある。こうした需要に対応すべく、教育制度にも技術トレンドを反映している。一例として、昨今の生成AIに対応したAWS資格の取得プログラムなどがあげられる。育成システムの完備と未経験者の育成ノウハウを独自に持つことで、市場機会をとらえることができるだろう。

## 業績推移

(百万円未満切り捨て)

事業年度	2022/5	2023/5	2024/5	2025/5 1H	2025/5F
売上高 (百万円)	744	874	967	559	1,115
経常利益 (百万円)	53	51	51	21	50
当期利益 (百万円)	38	38	37	14	36
EPS (円)	12.79	12.84	12.55	4.71	12.25
PER (倍)	-	-	-	-	19.59
BPS (円)	167.93	178.82	190.29	193.43	-
PBR (倍)	-	-	-	-	-
配当 (円)	-	-	-	-	-
配当利回り (%)	-	-	-	-	-

引用：企業公表値にもとづいてフィリップ証券により作成。（1Hは中間期業績、Fは企業による業績見通し）



配当予想 (円) - (会社予想)  
株価 (円) 240 2025/7/4 (終値)

## 会社概要

■2003年に樋口商事の屋号にて登録した個人事業主が前身。2010年、リーマンショックを背景に失業状態にあるエンジニアへの仕事の提供を目的として(株)樋口総合研究所を設立。2016年に労働派遣事業認可取得。東京都と神奈川県の子会社の事業所を拠点とする。

■当社の事業セグメントはITエンジニアリング事業の単独セグメントである。事業目的はITエンジニアによる労働力の提供であり、業務委託契約に基づく業務受託と労働者派遣契約に基づくエンジニア派遣を企業へ向けて行う。

■当事業にて提供されるサービス分野は①システム運用保守、②ITインフラ構築、③プロジェクト管理の3つである。

## ①システム運用保守

顧客企業の業務遂行に係るシステムについて、設計から開発、運用、保守に至るまでの包括的なサービス提供を行う。ソフトウェアのシステム開発・設計・運用に加え、基盤となるデータセンターの運用維持や保守管理といったハードウェア関連においても実績がある。24時間365日の監視体制、障害発生への対応体制を整備する。

## ②ITインフラ構築

仮想サーバー、ストレージ、ネットワークなどのITインフラ構築を専門スタッフにて行う。効率性や拡張性のある運用設計に加え、障害や災害時の復旧作業も行う。

## ③プロジェクト管理

Earned Value Management (EVM) と呼ばれる手法に基づいて、プロジェクトの予算・進行管理を行う。システム開発全行程に精通するプロジェクトマネージャーを配置し、計画実行のコスト効率と進捗管理、リスク管理を行う。

## 主要株主 (2025/5/30)

(%)

1 樋口陽平 100.0%  
(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

## リサーチ部

## 三角友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp  
+81 3 3666 0707

## 笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp  
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL:03-3666-2101 URL： <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者： リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

< 日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平 14.1.25）」に基づく表示 >

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第 102 条の規定または福岡証券取引所の定める「特例」第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser または F-Adviser、あるいはその両方に就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特例」第 135 条または福岡証券取引所の定める「特例」第 135 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。